



大学教育だより 創刊号

Center for Research and Development of Higher Education

大阪市立大学 大学教育研究センター

発刊の辞—温故知新—

大学教育研究センター所長 浅田和茂

大学教育研究センター（以下「センター」という）は、大学および大学院における教育（以下「大学教育」という）に関する研究および調査を行うとともに、本学における大学教育の改善を支援することを目的として、昨年4月に発足し、2年目を迎えました。そこで教職員の皆さまにセンターの活動をよりよく理解していただこうと、ここに『大学教育だより』を発刊することにいたしました。

わが国の大学は、今、未曾有の変革期にあります。本学もまたその変革の嵐に否応なく巻き込まれ、矢継ぎ早の「改革」への対応に翻弄されて大海を漂流するような危険に見舞われています。しかし、このような時代であるからこそ、地に足の着いた大学教育が行われなければなりません。すべての学生が、大阪市大に来てよかったと感じ、十分な専門知識を身につけ人間的にも一段と成長して卒業したうえ、社会で活躍できるようにすることが、本学の使命であり、そのことは今も昔も変わりません。もちろん、必ずしもハングリーとはいえない現在の学生達に勉学意欲を湧かせる工夫や、IT化が進む中での新たな教育方法の開発など、時代に即応した改革が必要であり、むしろ本学が先導する役割を担うような分野があつて然るべきです。月並みではありますが「温故知新」を心がけつつ、何をなすべきか、何が可能か、を探っていきたいと考えています。

大学教育は、今や、それ自体が1つの研究分野です。とりわけ教養教育と専門教育との有機的結合は、重要な研究テーマであり、専任研究員と各研究科からの兼任研究員を擁するセンターは、そのための格好の研究機関といえます。また、本学の地方独立行政法人化がすでに射程に入っている現在、授業評価・教育評価にも特別の意味が付与されるようになってきています。これまでのノウハウを生かし、他大学の経験を参考にしつつ、適切な授業評価・教育評価のシステムを構築する必要があります。

センターの専任教員は現在3名ですが、本年度中に専任教員5名の体制が整う予定です。センターが全学の理解と協力の下に設立・維持されていることに思いをいたし、本学における大学教育の発展に寄与すべく一層の努力を惜しまない所存ですので、忌憚のないご意見を寄せていただくとともに、暖かく見守って下さるようお願いする次第です。

大学教育研究センター 1年間の活動 (2003.4-2004.3)

センターが学内異動による3名の専任教員で発足してから、丸1年を迎えます。この1年のセンターの事業を簡単にまとめてみました。

<FDに関する事業>

本学では大学教育研究会として6回を重ねてきたFD(ファカルティ・ディベロップメント)活動ですが、「第1回大阪市立大学FD研究会」として10月31日に開催しました。

授業の形態別(講義, 演習, 語学・基礎)に3つの分科会を開催し、全体会では木野センター副所長の講演「学生による授業評価アンケートを授業の改善にどう生かすか」を行いました。合計100名を越える参加を得、活発な質疑応答がありました。早速「第1回大阪市立大学FD研究会の記録」にまとめております。

また、11月12日には、「メディアを生かした授業の工夫」というテーマのワークショップを、木原俊行氏(文学研究科)のご指導で開催しました。90分間のどのあたりにメディアを挿入するのが有効か、自分で計画を立てながらの議論は、大変に有意義なものでした。

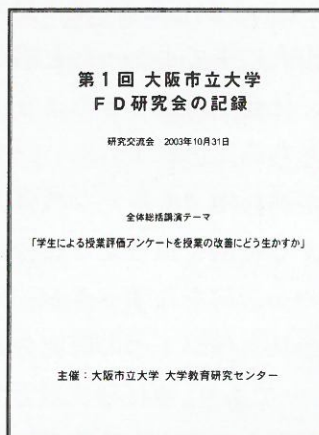
年度末には、本学の教員全員を対象に「FDに関する教員の意識調査」を実施しました。この種の詳細な調査は全国的にもあまり例がなく、先進的な取り組みです。全学の教員の65%にあたる573名から回答をいただきましたが、なかでも理学・生活科学・創造都市研究科からは90%を超える回答をいただきました。現在、今後の活動に生かすため集計・分析にかかっております。ご協力くださった先生方にお礼申し上げます。

さらに、これも新規事業ですが、「各学部及び創造都市研究科における教育に関する取り組みの実態調査」を実施しました。学部教育に関するFDは、全国の大学で課題とされている

問題ですが、実際にはそれほど進んでいないのが実状です。

調査ではありませんが、センターとしての大きな事業の1つは、「教員の教育活動評価」を考えることです。センター研究員会議に小委員会を作り、矢野裕俊委員長のもとで検討を重ね、センター専任教員の教育活動評価の枠組みがまとまりました。実施、検討、運用が今後の課題となります。

ところで、先生方が「おや?」と感じられたのは、「FD手帳」ではなかったでしょうか。FDに関する認識をいっそう深めていただくのが目的ですが、「手帳」として愛用できるように、市販のシステム手帳の体裁をとりました。記事の内容は大きくFD篇と実用篇に分かれています。内容については今後、FD研究会を機に改訂と追加をする予定ですので、ご意見や提案をどしどしお寄せください。



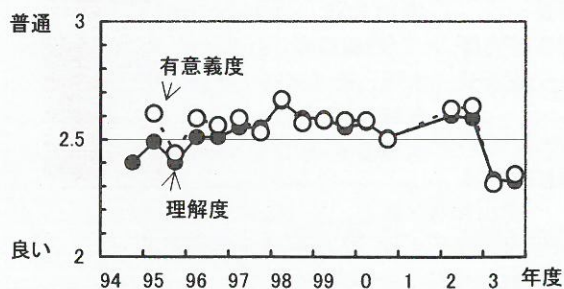
<学生による授業評価アンケート>

もちろん、新教育課程移行以来10年間の実績を持つ「学生による授業評価アンケート」もなおざりにはされていません。2003年度も前期と後期の総合教育科目について実施しました。アンケート項目の検討の必要性も認識しているのですが、2003年度は時間の関係で小幅な改訂で実施に臨まざるを得ませんでした。

学生から寄せられている意見を一部ご紹介すると、「次の授業があるので、時間通りに終わってほしい」「私語を注意してほしい」「試験中のカンニングが目にする」「やる気のない先生がいる」「熱意のない先生は困る」「学生に嫌味をものすごく言う先生がいる」「専門でこそ、アンケートをしてほしい」「アンケート用紙の使い捨てはもったいない」「アンケートの結果をシラバスに公開して」「昼休みに事務室を閉めるのは止めて」「教室の設備を使いこなせない先生が多い。黒板の上げ下げにも立ち往生しているのは、見ていて気の毒」…。

<授業評価値が急に良くなった?!>

なんと2003年度の理解度・有意義度はともに急に良くなっていました。そんなはずがないと点検を繰り返しましたが、集計ミスではありませんでした。種々の考察の結果、原因は2003年5月にオープンした全学共通教育棟の教室という結論に達しました。教材映写設備や教室環境が抜群に改善されたことが授業への評価値を良くしたということです。教員の授業改善の努力よりも教室改善の方が素晴らしい効果を上げたとは、嬉しいようで嬉しくない事実です（詳細は、センター紀要『大学教育』創刊号の木野論文参照）。



<広報・出版に関する事業の概要>

現在、第1回FD研究会をもとに、センター紀要『大学教育』が編集されています。外部委員を含む査読付きで、まもなく公刊の運びですが、掲載論文の著者名と題目は次のとおりです。

☆木野茂「学生による授業評価アンケートを授業の改善にどう生かすか」 ☆根本泰雄「大学入学者の現状と初年次教育の課題」 ☆福島祥行「フランス語教育におけるCALL利用法」 ☆唐沢力「物理を大学で学ばなかった学生のための“入門物理学”の授業での試み」

このニュース「大学教育だより」も新規に構想されました。教員の方々にセンターの活動を知っていただくため、年2回発行の予定です。

継続して出されるのは、総合教育科目ガイドブック『アン ロゾ』（一本の葦）です。これは教務委員会が発行する学生向け広報紙『「全学共通教育」のひろば』の特別号という位置づけでしたが、2003年度からどちらもセンターの発行となり、それぞれに独立した企画となりました。

今回は、児玉前学長「市大で学ぶ後輩たちへ」、南斎征夫「キャンパスに自画像を描こう」、井上浩一「“この頃の学生”のための勉強法」です。

『「全学共通教育」のひろば』に代わる学生向け広報紙については、現在、準備中です。

<初年次教育を始めました>

2002年度の大学教育検討委員会での企画をセンターが引き継ぐ形で、2003年度から総合教育科目Aの特別科目「大阪市大でどう学ぶか」が新入生向けに開講されました。

2004年度からはセンターが企画実施にあたることになりました。この科目の目的は、入学直後の新入生に、市大がどういう大学であるか、大学で学ぶことの意味は何か、大学ではどういう学び方をすればよいのか、を伝え、学生自身に学ぶ意欲を持ってもらうことです。センターの教員と学長および各研究科長らのオムニバスで行っています。

2004年度は前期水曜5限に開講しました。受講生は60人ほど。第1回レポート課題「私が市大に入った理由」を見ると、「総合大学だから、いろんな学部の人と友達になれ、自分の

視野が広がる」「大阪市内にあって便利」「あの学情で自習できる」「病院が最新鋭で、患者重視」「素晴らしい大学に合格できて、うれしい」と、極めて前向きな学生が受講していることが分かりました。

上回生も少しいますが、「自分を見つめなおすため」に受講することにしたのだそうです。

<盛況な1回生セミナー>

さらに、2004年度には「1回生セミナー」として、センター研究員と文学研究科の先生の協力を得て、試行を始めました。この科目の目的は、大学での学び方(アカデミック・スキル)を身につけてもらうことで、少人数のセミナーを通じて、文献の調べ方、議論の仕方、レポートの書き方などを手ほどきします。

今年は8クラスを開講しましたが、定員の3倍(約360人)もの希望者が押し寄せ、やむなく抽選による履修制限をする有様でした。

例えば文学研究科の井上先生のセミナーのメインテーマは「レポート作成法を学ぶ」でしたが、定員15人のところ200人近い学生が押し寄せました。その場で抽選して16人(1人サービス)に絞りましたが、当選者発表の際には名前が読み上げられるたびに拍手の嵐!

受講希望者のアンケートによると、受講理由は「大学ではレポートは必ずついてくるものだから」「レポートなんて、今までロクに書いたことがない」…。

医学部からの履修希望は0人でしたが、その他の学部からは文理に関係なく20人ずつほどが集まっているのが特徴で、中でも法学部からは48人とダントツでした。

<長崎大学を訪問しました>

優れた活動を行っている他大学のセンターと知見を交換することは、今後の活動にとって有益なことです。2003年度は3月29日に、

センターの専任教員3人で長崎大学の大学教育機能開発センターを訪問してきました。長崎大学のセンターは本学より1年早く設立され、その活発な活動は全国からも注目されています。私たちの目を引いたのは次の2つです。

その1:全学共通教育は全学の教員で担当している

長崎大学では、まず全学の教員に全学共通科目で担当可能な授業科目を登録してもらう登録制を取っています。ほとんどの教員が登録しているとのこと。毎年、開講コマ数決定後は、教員間の負担の公平化を原則に担当を決めているとのことでした。

その2:1回生セミナーを全員必修に

長崎大学では「教養セミナー」と名付け、1年生前期に全員必修。複数の学部生が混在するように10名を標準に160クラス開講しているとのこと。文字通り全学の教員が交代で担当されています。他の大学と違うのは、シラバスによる学生の選択制ではないことでした。

<センターの人事>

残る2名の教員採用人事が進行中です。とはいえ、定年退職も相次ぐ見込みですので、まだまだ大変。皆様のご協力をお願いする次第です。

大学教育研究センター研究員名簿

所長	浅田和茂 (副学長・法学研究科)
専任教員	(内線番号 @rdhe.osaka-cu.ac.jp)
副所長	木野 茂 (2125 skino@)
	矢野裕俊 (2127 yano@)
	大澤慶子 (2128 osawa@)
兼任研究員	
	青山和司・坂上 学 (経営学研究科)
	長沼進一・森 誠 (経済学研究科)
	野田昌吾 (法学研究科)
	高坂史朗・辻本英夫・中生勝美 (文学研究科)
	栢田幹也・根本泰雄 (理学研究科)
	日野泰雄 (工学研究科) 三浦克之 (医学研究科)
	中井孝章 (生活科学研究科)
	永田潤子 (創造都市研究科)
	友田尋子 (医学部看護学科)
連絡先:	06-6605-2131 (教務部教務課・殿代/畑)

RDHEのロゴ・デザイン: 吉谷ひかり